

事業者排出量削減計画書（新規・変更）

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都府乙訓郡大山崎町字大山崎小字小泉1番地					
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	日立マクセル株式会社 京都事業所長 中山 雅視					
事業者の主たる業種	磁気テープおよび二次電池製造業					
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））					
計画期間	平成20年 4月 ～ 平成23年 3月					
基本方針	高エネルギー効率ユーティリティ設備の導入、生産工程の効率化等の省エネルギー対策を推進し、平成22年度にCO2排出量を平成2年度比21%削減する。					
推進体制	事業部長をトップとするエネルギー管理の推進体制を定め、施設管理部門長を会長とする地球温暖化防止部会を設置し、ISO14001 環境推進活動の中で地球温暖化防止計画を策定し、毎月の進捗状況を管理する。					
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001				
	適用範囲	京都地区				
	取得年月日	平成10年2月23日				
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	計画内容			
	平成20年度	冷凍機	高効率ターボ冷凍機を導入することによって、二酸化炭素排出量を年間600t-CO2/年程度削減する。			
	平成21年度	特高変圧器	トプランナー機種に更新することによって、二酸化炭素排出量を23t-CO2/年程度削減する。			
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （平成19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） 平成22 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）		
	A 事業所等排出区分	37,918 t	46,980 t	23.9 %		
	B 輸送車両排出区分	t	t	%		
	C その他排出区分	157 t	157 t	0.0 %		
	排出合計	*1 38,075 t	*2 47,137 t	23.8 %		
	目標設定の考え方	基準年度から目標年度までは、二酸化炭素排出量は二次電池新工場と新規機能性フィルム事業によって増大するが、増大量をできる限り抑制する。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	
	事業所等排出区分	二酸化炭素換算 生産高（百万円）	0.480	0.480	0.0 %	
		二酸化炭素換算			%	
		二酸化炭素換算			%	
原単位の指標及び計画数値設定の考え方	生産高1M円あたりの二酸化炭素排出量を削減する。基準年度から目標年度までは、二酸化炭素排出量が増大するが、基準年の原単位を維持する。					
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）				
		取組量等 （二酸化炭素換算）				
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）		t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）		t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）		t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）		t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）		t
削減量等合計			*3	t		
差引排出量 （非排出合計-削減等合計）		基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）		
	1	38,075 t	()-(*) 47,137 t	23.8 %		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	(1) 情報記録の省資源化に貢献する大容量テープを開発・製品化しています。 (2) 単位あたりの電力量の大きい二次電池を開発・製品化しています。 (3) モーダルシフトに取り組んでいます。					
特記事項	1. 平成20年度の新排出係数を使用して、平成19年度は平成2年度と比較して二酸化炭素排出量を45.2%削減した。 2. 平成14年にガスタービンコージェネレーションを、平成17年にガスエンジンコージェネレーションを導入しました。 3. 平成19年度に、ガスエンジンコージェネレーションによって火力平均排出係数(0.69t-CO2/MWh)を使用すると、約2,000t-CO2/年の二酸化炭素排出量を削減しました。					

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基礎とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実施、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。